

2023年2月7日

## 2023年3月期 第3四半期 決算概要

## 連 結

(単位:億円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比
受 注 高	8,438	9,484	1,046
売 上 収 益	8,161	9,463	1,301
営 業 利 益	455	649	194
税引前四半期利益	477	523	45
四 半 期 利 益	304	300	▲ 3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	276	270	▲ 5
基本的 1 株 当 たり 四 半 期 利 益	184.36円	178.78円	▲ 5.58円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東  
 コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	946,382	16.0	64,937	42.7	52,347	9.6	30,075	△1.3	27,043	△2.1	39,225	11.1
2022年3月期第3四半期	816,192	6.7	45,515	—	47,778	—	30,463	—	27,632	—	35,295	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	178.78	178.76
2022年3月期第3四半期	184.36	184.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,949,703	430,253	406,045	20.8
2022年3月期	1,879,673	407,039	382,134	20.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	15.1	85,000	4.3	80,000	△8.7	50,000	△24.3	338.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	154,679,954株	2022年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,409,055株	2022年3月期	3,419,631株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	151,264,787株	2022年3月期3Q	149,881,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスクの高まり、世界的なインフレや金融引き締め加速などが、経済情勢の下振れにつながっています。

一方、わが国経済は、ウィズコロナの生活様式が徐々に浸透し、景気は緩やかに持ち直しています。ただし、物価上昇や金利の上昇傾向、為替相場の急激かつ大幅な変動など、先行きの不透明な状態が続いています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、北米を中心に航空業界の人手不足が続いており、当社の業績に影響していますが、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売は概ね順調に推移しました。

また、車両過給機においては、自動車会社の生産調整から回復してきていますが、半導体不足やサプライチェーンの混乱は続いており、さらに足許では中国での新型コロナウイルス感染拡大も影響しています。

当社グループの事業全体として為替が円安水準で推移していることに加えて、着実な請負金交渉や工事採算の改善活動などによる効果はでているものの、原材料価格の高騰は、多くの事業の採算性に影響を及ぼしています。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比12.4%増の9,484億円となり、売上収益についても、16.0%増の9,463億円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期に保有資産の売却益を計上したことによる減益や原材料価格の高騰の影響はあるものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加と採算改善、原子力関連機器の増収による増益やカーボンソリューションでの採算改善などに加え、為替が円安で推移したことにより、194億円増益の649億円となりました。税引前四半期利益は持分法投資損益の悪化や期末における為替の急変動による為替差損の計上などにより増益幅が減少し、45億円増益の523億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の増加などにより、5億円減益の270億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2021. 4～2021. 12)		当第3四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,707	2,733	0.9	2,427	122	2,587	196	6.6	60.1
社会基盤・海洋	1,196	846	△29.3	1,117	52	1,201	56	7.4	9.2
産業システム・ 汎用機械	2,727	3,308	21.3	2,719	95	3,087	83	13.5	△12.4
航空・宇宙・防衛	1,703	2,562	50.5	1,780	△55	2,552	380	43.4	—
報告セグメント 計	8,334	9,450	13.4	8,045	214	9,428	716	17.2	234.9
その他	390	377	△3.3	424	38	336	7	△20.7	△80.9
調整額	△286	△343	—	△308	202	△301	△74	—	—
合計	8,438	9,484	12.4	8,161	455	9,463	649	16.0	42.7

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ＜資産、負債及び資本の状況＞

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,497億円となり、前連結会計年度末と比較して700億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で660億円、契約資産で352億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で439億円です。

負債は1兆5,194億円となり、前連結会計年度末と比較して468億円増加しました。主な増加項目は、社債及び借入金で846億円、主な減少項目は、契約負債で175億円です。

資本は4,302億円となり、前連結会計年度末と比較して232億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益270億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から20.8%となりました。

## ＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して439億円減少し、1,015億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは531億円の支出超過となりました。これは、調達費の上昇や調達品の納入遅れに備えて棚卸資産を積み増したこと及び大型工事の進捗に伴う工事代の入金が一時的に遅れていることにより運転資本が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは386億円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは478億円の収入超過となりました。これは、借入金の返済による支出があった一方で、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による収入があったためです。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて5,819億円となり、前連結会計年度末と比較して763億円増加しました。これには、「脱CO<sub>2</sub>の実現」の取組みの一環として発行したトランジション・ボンドを含みます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、社会経済活動との両立が強化されていく一方で、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化、米中の政治上の確執、世界的なインフレや金融引き締めなど、先行きが不透明な中で、欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。

また、中長期的には環境、循環経済、人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから、各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく、当社グループは、収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクトChange」という取り組みを進めています。これらの取り組みを加速しつつ、不透明な事業環境の中でも、リスクへの対応シナリオを複数用意し、状況変化に対し適切な施策を機動的に実行してまいります。

なお、成長事業創出の取り組みとしては、2023年1月に、大型ガスタービンで100%アンモニア専焼を可能にする燃焼技術の開発で協力することに、米国GE Gas Power社と合意し、覚書を締結しました。また、二酸化炭素と水素を触媒で反応させることで合成メタンを製造するメタネーション技術の開発を進め、現時点で世界最大級の製造能力を持つメタネーション装置を受注しました。

通期の連結業績予想につきましては、産業システム・汎用機械において、車両過給機などでの調達費の上昇、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や、そのほかの一部事業での受注・販売遅れの影響などを見込みますが、民間向け航空エンジンを中心に、為替が円安に推移したことや採算改善の状況をふまえ、売上収益、損益面ともに全体としては前回発表予想（2022年11月8日）から変更ありません。本業績見通しにおける第4四半期連結会計期間の為替水準については、1米ドル=130円を前提としています。

当社は、安定的に配当を実施することを基本としつつ、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安として決定することとしています。

今後の業績変動要因などを精査した結果、通期の連結業績予想の確実性が高まったと判断し、上述の配当方針に則って、期末配当金の予想を、前回（2022年11月8日）公表から10円増配の1株当たり50円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金40円を加えて、1株当たり90円となります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,489	101,573
営業債権及びその他の債権	347,998	352,665
契約資産	126,560	161,824
その他の金融資産	3,193	4,318
棚卸資産	340,125	406,173
その他の流動資産	60,627	76,392
流動資産合計	1,023,992	1,102,945
非流動資産		
有形固定資産	230,306	223,080
使用権資産	109,034	101,718
のれん	6,094	6,385
無形資産	120,998	119,826
投資不動産	137,679	144,740
持分法で会計処理されている投資	56,732	58,803
その他の金融資産	43,167	43,016
繰延税金資産	78,428	76,958
その他の非流動資産	73,243	72,232
非流動資産合計	855,681	846,758
資産合計	1,879,673	1,949,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,414	226,994
社債及び借入金	95,220	208,075
リース負債	17,061	15,784
その他の金融負債	14,636	13,888
未払法人所得税	18,005	19,605
契約負債	214,726	197,129
引当金	22,433	24,046
その他の流動負債	156,180	150,596
流動負債合計	773,675	856,117
非流動負債		
社債及び借入金	276,987	248,765
リース負債	116,285	109,325
その他の金融負債	103,681	100,068
繰延税金負債	3,485	3,267
退職給付に係る負債	175,328	179,177
引当金	7,348	7,505
その他の非流動負債	15,845	15,226
非流動負債合計	698,959	663,333
負債合計	1,472,634	1,519,450
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	47,052	47,005
利益剰余金	213,026	228,228
自己株式	△8,815	△8,791
その他の資本の構成要素	23,706	32,438
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,134	406,045
非支配持分	24,905	24,208
資本合計	407,039	430,253
負債及び資本合計	1,879,673	1,949,703

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	816,192	946,382
売上原価	672,355	742,212
売上総利益	143,837	204,170
販売費及び一般管理費	126,609	137,884
その他の収益	34,429	4,361
その他の費用	6,142	5,710
営業利益	45,515	64,937
金融収益	4,778	2,593
金融費用	3,466	10,067
持分法による投資損益(△は損失)	951	△5,116
税引前四半期利益	47,778	52,347
法人所得税費用	17,315	22,272
四半期利益	30,463	30,075
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,632	27,043
非支配持分	2,831	3,032
四半期利益	30,463	30,075
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	184.36	178.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	184.34	178.76

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	299,644	351,926
売上原価	243,631	270,564
売上総利益	56,013	81,362
販売費及び一般管理費	44,383	48,057
その他の収益	10,907	1,188
その他の費用	3,398	3,082
営業利益	19,139	31,411
金融収益	2,980	1,323
金融費用	1,040	18,396
持分法による投資損益(△は損失)	86	△1,507
税引前四半期利益	21,165	12,831
法人所得税費用	7,847	5,677
四半期利益	13,318	7,154
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,461	5,928
非支配持分	857	1,226
四半期利益	13,318	7,154
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.39	39.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.38	39.18

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	30,463	30,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△192	1,999
確定給付制度の再測定	△118	241
持分法適用会社における その他の包括利益	92	△45
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△218	2,195
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	4,539	5,120
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	△9
持分法適用会社における その他の包括利益	509	1,844
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,050	6,955
税引後その他の包括利益	4,832	9,150
四半期包括利益	35,295	39,225
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,952	36,201
非支配持分	3,343	3,024
四半期包括利益	35,295	39,225

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	13,318	7,154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△186	△321
確定給付制度の再測定	—	107
持分法適用会社における その他の包括利益	△47	98
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△233	△116
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	4,101	△6,253
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70	433
持分法適用会社における その他の包括利益	330	250
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,501	△5,570
税引後その他の包括利益	4,268	△5,686
四半期包括利益	17,586	1,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,346	1,037
非支配持分	1,240	431
四半期包括利益	17,586	1,468

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益			27,632				
その他の包括利益					4,518	19	△99
四半期包括利益合計	—	—	27,632	—	4,518	19	△99
自己株式の取得		0		△107			
自己株式の処分				123			
配当金			△4,555				
株式報酬取引		△38					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△896				778
その他			△328			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,721	△5,779	7,109	—	△46	778
2021年12月31日時点の残高	107,165	47,014	170,281	△8,844	5,620	△88	8,618

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			—	27,632	2,831	30,463
その他の包括利益	△118		4,320	4,320	512	4,832
四半期包括利益合計	△118	—	4,320	31,952	3,343	35,295
自己株式の取得			—	△107		△107
自己株式の処分		△122	△122	1		1
配当金			—	△4,555	△3,966	△8,521
株式報酬取引			—	△38		△38
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,348	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	118		896	—		—
その他			△46	△374	△4	△378
所有者との取引額合計	118	△122	728	△2,663	△6,318	△8,981
2021年12月31日時点の残高	—	292	14,442	330,058	23,983	354,041

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			27,043				
その他の包括利益					6,260	684	1,973
四半期包括利益合計	—	—	27,043	—	6,260	684	1,973
自己株式の取得				△10			
自己株式の処分		1		35			
配当金			△12,148				
株式報酬取引		△36					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			388				△147
利益剰余金への振替							
その他		△12	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△47	△11,841	24	△2	—	△147
2022年12月31日時点の残高	107,165	47,005	228,228	△8,791	19,089	371	12,759

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益			—	27,043	3,032	30,075
その他の包括利益	241		9,158	9,158	△8	9,150
四半期包括利益合計	241	—	9,158	36,201	3,024	39,225
自己株式の取得			—	△10		△10
自己株式の処分		△36	△36	—		—
配当金			—	△12,148	△3,878	△16,026
株式報酬取引			—	△36		△36
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	257	257
その他の資本の構成要素から	△241		△388	—		—
利益剰余金への振替						
その他			△2	△96	△100	△196
所有者との取引額合計	△241	△36	△426	△12,290	△3,721	△16,011
2022年12月31日時点の残高	—	219	32,438	406,045	24,208	430,253

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,778	52,347
減価償却費, 償却費及び減損損失	55,298	52,046
金融収益及び金融費用	1,364	1,982
持分法による投資損益(△は益)	△951	5,116
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(△は益)	△31,237	△197
営業債権の増減額(△は増加)	52,210	△429
契約資産の増減額(△は増加)	△41,345	△32,258
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△43,380	△62,794
営業債務の増減額(△は減少)	△11,656	△7,536
契約負債の増減額(△は減少)	7,024	△18,702
その他	△24,711	△13,942
小計	10,394	△24,367
利息の受取額	274	587
配当金の受取額	1,301	1,158
利息の支払額	△2,553	△2,658
法人所得税の支払額	△5,135	△27,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	△53,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△30,508	△41,349
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	36,948	317
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得による支出	△2,887	△3,670
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却及び償還による収入	13	2,142
子会社持分の取得による支出	—	△64
子会社持分の売却による収入	144	426
その他	△2,207	3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503	△38,697

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,387	△23,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	80,000	90,000
長期借入れによる収入	10,915	17,108
長期借入金の返済による支出	△23,737	△19,974
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△15,204	△16,304
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△11
配当金の支払額	△4,559	△12,132
非支配持分からの払込による収入	63	257
非支配持分への配当金の支払額	△3,966	△3,310
その他金融負債の増加	1,938	2,173
その他金融負債の減少	△762	△6,376
その他	229	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,475	47,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,708	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,983	△43,922
現金及び現金同等物の期首残高	120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,783	101,567

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

(会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部の見積りについて、主として航空エンジンの性能改善が進み支払実績が減少したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、性能改善後の負担に基づく方法に変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は、それぞれ8,433百万円増加しています。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	241,429	105,998	265,055	175,705	788,187	28,005	816,192	—	816,192
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,358	5,794	6,932	2,308	16,392	14,472	30,864	△30,864	—
合計	242,787	111,792	271,987	178,013	804,579	42,477	847,056	△30,864	816,192
セグメント利益又は損失(△) (注3)	12,252	5,201	9,519	△5,564	21,408	3,866	25,274	20,241	45,515

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△130百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益20,371百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382	—	946,382
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,352	3,923	5,683	2,662	13,620	16,490	30,110	△30,110	—
合計	258,743	120,105	308,713	255,257	942,818	33,674	976,492	△30,110	946,382
セグメント利益又は損失(△) (注3)	19,615	5,680	8,343	38,056	71,694	739	72,433	△7,496	64,937

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,939百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。